

第 8 回広域行政のあり方検討会の開催結果について

- 1 開催日時 平成 30 年 5 月 13 日(日) 10:00～12:10
- 2 場 所 関西広域連合本部事務局 大会議室
- 3 出席者 出席委員名簿のとおり (全員出席)
- 4 議 事

【要点】

- 広域行政のあり方を考える上で踏まえるべき社会経済状況について確認
- 広域行政の課題について分野ごとに議論 (今回は産業、観光・文化・スポーツ)

事務局より「広域行政を取り巻く社会経済状況」「広域事務に係るこれまでの取組」などの資料について説明した後、関西経済連合会、関西経済同友会それぞれから課題、提言等を説明。その後、各委員から意見が出された。

1 関西経済連合会の説明 (向原委員)

(1) 広域産業振興

- ・関西広域での一体的・効率的な資源活用を通じた具体策の実施により、経済発展につなげるべき。
- ・関西版フラウンホーファー※ (公設試験機関・支援機関の連携、協働による関西の企業への総合的なサポート体制の構築) の提案。

※フラウンホーファーについて

ドイツでは、研究開発から事業化への橋渡しを行うフラウンホーファー協会が重要な役割を果たす。国内 72 カ所の研究所が、緊密な協力体制のもとで、企業規模、産業分野を問わず、研究開発から事業化に向けた支援を実施する。

(2) 広域観光振興

- ・官民による広域関西 DMO、関西観光本部が設立され、国の機関とも連携しており、これを中心に広域でリソースを集中、情報収集やマーケティング、PR を行うことが必要。
- ・2019 年からの国際観光旅客税の一部を地方譲与税化し、自由に使える財源とするよう国に働きかけるなど、必要な財源を確保し観光振興に取り組む体制をめぐすべき。

2 関西経済同友会の説明 (篠崎委員)

(1) スポーツ・観光振興

- ・健康寿命を延ばし、社会保障制度の維持に寄与するスポーツ振興が重要。
- ・企業のスポーツ選手やスポーツ施設を広域で活用。
- ・WMG 関西をスポーツツーリズム振興の好機として開催効果を最大化する。

(2) 文化・産業振興

- ・文化と経済はクルマの両輪、都市の活性化に芸術文化振興が不可欠
- ・オール関西で文化庁とともに「文化×産業」の挑戦に取り組む。

3 意見交換

【広域行政を取り巻く社会経済状況について】

- 海に対する観点が抜けているため海を含めた想定が必要。海を入れると関西はさらにつながり、陸に海を含めた物流や観光資源、海に関わる産業などをまとめることで、次の展望への貴重な資源がわかるのではないかと。
- 東京一極集中と併せて、分権社会をめぐる様々な動き、分権社会のイメージが違って来たことなど、地方分権改革の視点を加えることが必要。
- 2019年からは3年続けて、ラグビーW杯、東京オリパラ、WMG関西のイベントがある。また万博の誘致もある。これらのイベントを関西の力とし、いい循環を生んでいく視点が要る。
- 少子高齢化ではなく、長寿社会に移行したという方が前向きな議論ができるのではないかと。一億総活躍社会ということもある。
- 国の省庁の地方移転として文化庁移転があり、広域を踏まえて考える環境になってきていることから、移転が関西に与える影響を含めて社会経済状況を捉えることが必要。

【広域分野（産業、観光・文化・スポーツ）に係る意見交換】

- 公設試験機関の研究については、試験機関から見ると自主研究による開発や学問の世界での評価等、技術者の研究動機があり、企業側の意向とは違うこともある。ドイツは大学が州立であり、州の企業との関係に強みがある。日本は大学にも国公私でマネジメントの違いもあり、公立試験研究機関からネットワーク化を、というアプローチは適切であるが、さらなる広がりを念頭に考える必要がある。
- 関西ラボねっとはよい取り組みだが、情報提供からコーディネートに強化していくことが大切。公設試験機関も地場産業ではよい研究をしている。しかし、企業・大学の研究機関強化の中で公設試の地位は低下しており、先進的な研究などは関西圏域での連携が必要。

- 企業も自前の研究では行き詰まることもあり、連携で生み出すことも必要。連携について、考え方として賛成するところも多い。
- 経済界の期待と広域計画の内容がかけ離れており、これをどう埋めていくのかということが展望を見いだすことにつながる。「産業×文化」という話があったが、そういう発想で府県が実施するものとは違う枠、戦略として考えていけないか。また、期待されているのは、司令塔であり、目標、戦略、実現する推進力。経済界からは目標や戦略を作るというところより、エンジンの機能への不満がある。これにどう応えていくのか、今の体制で可能なのか、既存の体制を越えなければならないのか。
- 公設試験機関では、地場産業との連携が注目されているが、共有・連携するだけでいいのか。一方、一步進めて府県立をさらに広域立にすると、地域のつながりが薄くなってしまう。ネットワーク化するというのは抽象的には分かるが、具体的にどのようなネットワークが最適化なのかを考えないと先に行けない。
- 各府県市が集まる連合で広域の試験機関連携の事務局をすると、結局それぞれの府県を見てしまうのではないか。
- 連携や一体運営の手法として行政でやらなくても観光 DMO の例もある。マネジメントが難しいが、広域連合に近いところで組織を作って、行政や企業派遣で、官民で行うことができるのではないか。
- スポーツ振興については、健康年齢を引き上げ、医療予算が膨張するのを防ぐことやツーリズムとして進めること。スポーツツーリズムに経済的効果は大きい。観光に係る資源を発信する場合に、網羅的にならないよう、マーケティングを行い、顧客目線を重視し、差異化していかなければならない。
- 関西ではお遍路や熊野詣など、巡礼の文化がある。国内からの旅行者を含め、ワールドマスターズに来られる方には、この巡る、周遊する形が受け入れられると思う。
- 広域連合の事務について、網羅的であり、政策を選択して行う必要もあるのではないか。広域連合としての取組の計画が総花的である。寄せ集めると、または、関西で、となるところになってしまうのかもしれない。また、府県職員による管理・事務執行であり、限界がある。身の丈にあったものでいいのか、変えていくのかを含めて考えていく必要がある。

4 座長総括

- 広域産業振興の方向付けとして、優先順位をつけた振興策が必要なのではない
か。計画、ビジョンとして、実行力のあるものとして、どのように実現できる
のか、広域連合が担うならどう担うのかが、今後の検討課題として重要な論点。
- 具体的な手がかりのひとつとして公設試験機関等の連携のあり方があり、既に
連携を進めているが、資源を有効に活用するためにどうしていくのか。制度の
枠組み、研究機関のあり方や大学、国立、民間の研究機関との連携のあり方、
その担い手など、課題は広がる。
- 「産業×文化」の例にあるような、従来縦割りで認識していなかった部分を広げ
ていくことも広域行政の役割としてあるが、現在の体制では難しい。

【参考：第8回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院 教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院 教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 淳	関西学院大学法学部教授
山下 茂	明治大学公共政策大学院 教授

◎：座長、○：副座長

広域行政のあり方検討会 今後のスケジュール案

第8回 平成30年5月13日(日)

- 広域行政の課題について（産業振興、観光・文化・スポーツ振興）

第9回 平成30年6月16日(土)

- 広域行政の課題について（防災、医療、インフラ）

第10回 平成30年7月22日(日)

- 広域行政の課題について（環境、農林、その他）

第11回 平成30年9月(予定)

- 8～10回の論点整理
- 広域行政が担うべき広域的な課題
- 現行法制度を活用した広域行政体と政策実現手法

第12回 平成30年10月(予定)

- 今後の広域行政を考えるための視点の確認
- めざすべき広域行政（法制度改正も含めて）

第13回 平成30年11月(予定)

- 広域行政に相応しい権限、機能、統治機構（広域行政の機能発揮の手法）

第14回 平成30年12月(予定)

- あるべき広域行政についての提言 ～最終報告に向けて～

第15回 平成31年1月(予定)

- あるべき広域行政についての提言 ～最終報告に向けて～